

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成17年10月31日
【中間会計期間】	第34期中（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）
【会社名】	マックスバリュ東北株式会社
【英訳名】	MAXVALU TOHOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 反田 悦生
【本店の所在の場所】	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号
【電話番号】	018(847)0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 松岡 洋幸
【最寄りの連絡場所】	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号
【電話番号】	018(847)0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 松岡 洋幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	平成15年 2月21日から 平成15年 8月20日まで	平成16年 2月21日から 平成16年 8月20日まで	平成17年 2月21日から 平成17年 8月20日まで	平成15年 2月21日から 平成16年 2月20日まで	平成16年 2月21日から 平成17年 2月20日まで
売上高 (千円)	40,130,306	42,799,990	44,319,222	80,467,912	84,951,738
経常利益 (千円)	1,007,918	1,009,578	893,608	1,454,162	1,171,341
中間(当期)純損益 (千円)	621,469	383,777	2,158,630	403,937	446,653
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000	1,335,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	7,672,281	7,881,618	5,675,415	7,638,014	8,022,896
総資産額 (千円)	25,876,408	26,915,825	27,248,073	24,942,854	26,960,097
1株当たり純資産額 (円)	639.62	657.11	473.20	636.12	668.38
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	51.79	31.99	179.98	33.00	36.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	22.00	20.00
自己資本比率 (%)	29.6	29.3	20.8	30.6	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,458,488	1,797,815	2,969,749	1,674,210	3,360,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,731	862,941	1,549,241	1,460,570	2,039,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,254	96,158	754,048	425,676	952,523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,287,868	1,857,043	2,053,995	1,018,328	1,387,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	557 [2,948]	595 [3,418]	604 [3,880]	581 [3,241]	583 [3,759]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

中間連結財務諸表を作成していないため、当社の事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成17年8月20日現在)

事業部門別	従業員数(人)
店舗	396 (3,856)
本部	208 (24)
合計	604 (3,880)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、関係会社等からの受入出向者4名は含め、使用人兼務役員2名は除いております。

2. フレックス社員(パートタイマー)の当中間会計期間平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東北労働組合」は、イオングループ労働組合連合会に属しており、平成17年8月20日現在の組合員数は463人です。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

年金保険料の引き上げや配偶者特別控除の廃止、家計に直接影響する制度変更等により、消費動向は厳しい状況にあります。

このような中、当社は新規出店、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化及び既存店の活性化（改装ならびに増床）に取り組んでまいりました。

当中間期に新たに開設した店舗は3店舗で、2005年4月に「板柳店」（青森県）、6月に「山王店」（秋田県）、7月に「山形駅西口店」（山形県）であります。

一方、閉鎖した店舗は2店舗であります。

その結果、当中間期末の店舗数は、青森県24店舗、秋田県42店舗、岩手県1店舗、山形県30店舗の97店舗となり、前期末より1店舗増加しました。

営業面におきましては、新店やスクラップ&ビルド店舗では売上目標に対し未達となりましたが、既存店では地産地消への本格的な取組みやスーパーバイザー制などが機能し始めたことに加え、以前より進めてまいりました店舗の大型化、既存店舗への積極的な改装などが成果として表れ始めました。こうしたことから、東北地方のスーパーマーケット企業の平均既存比が伸び悩む厳しい状況の中、当社は東北平均の水準を上回り、当中間期では既存比97.0%となりましたが、営業収益全体では前年同期比102.9%と増収になりました。

営業利益面では、既存店が利益改善している反面、2004年度及び2005年度の新店、スクラップ&ビルド店で計画を下回っております。なお、2002年度並びに2003年度の新店はほぼ全店が黒字を達成しており、2004年度の新店の中にも黒字化している店舗もあり、営業利益は着実に改善傾向を示しております。

売上総利益面では、仕入ルートの見直しや直取引の拡大、配送センター経由の納品体制の強化、高付加価値商品の販売力の強化を図り値入率を改善することができました。また、単品管理の徹底や発注精度の向上に努めるとともに、当日仕入れたものを当日売り切るという「当日売り切り体制づくり」に努めた結果、売価変更ロス率は前年同期比0.1ポイント改善することができました。以上の結果、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント改善することができましたが、目標数値達成には至りませんでした。更なる値入率のアップと売価変更ロス率の削減を下期の課題として取り組んでまいります。

経費面では、事業の最適化を図るためのIT等への投資コスト、原油価格の大幅な値上がりによる燃料コストや建設コスト、包装資材コストが増加しましたが、効率的な販売促進活動によるコスト削減等により、既存店の販管費は前年同期比96.9%となり、営業総利益の前年同期比98.8%より下げることができました。しかしながら一方で新店の経費が計画と乖離したこと、及び容器リサイクル再商品化委託料のアップや外形標準課税導入によるコストの増加もあり、販管費全体としては前年同期比106.1%となり、営業総利益の前年同期比105.1%を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。営業収益は新店の寄与等により増収を達成したものの、営業利益、経常利益は誠に遺憾ながら減益となりました。また減損会計の早期適用による減損損失3,684百万円の計上により、中間純損失を計上することとなりました。

営業収益	452億83百万円	（対前年同期比	102.9%）
営業利益	8億28百万円	（対前年同期比	93.6%）
経常利益	8億93百万円	（対前年同期比	88.5%）
税引前中間純損失	29億92百万円	（	-）
中間純損失	21億58百万円	（	-）

部門別の状況

食品部門

食品部門では、生鮮部門及びデリカ部門を強化カテゴリーとして取り組んでまいりました。農産部門では地元生産者から直接仕入れる新鮮な野菜や果物等を強化し、水産部門では「まぐろ」や「かつお」などを強化してまいりましたが、夏場の猛暑により農産部門を中心に販売単価が下がるなど大変厳しい状況にありました。一方デリカ部門では、地場の食材を使用した「地産地消弁当」、調理の手間を省く「サラダ」などを拡充した結果前年同期比で124.1%と大きく伸ばすことができました。

また、イオングループ開発商品の「トップバリュ」商品は、健康への配慮や多様化するお客さまニーズがさらに反映されており、他社との差別化商品と位置付け拡販に努めてまいりました。

その結果、当部門の売上高は416億9百万円（対前年同期比103.9%）となりました。

非食品部門

非食品部門では、食品部門と同様に「トップバリュ」商品の拡販を行ってまいりました。また、消費頻度の高い商品への集

約を図る一方、医薬部外品の取扱いを強化するなど、長時間営業を活かし、お客さまの利便性向上を図ってまいりました。しかしながら、ドラッグストアやホームセンターなど異業種との競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

その結果、当部門の売上高は27億9百万円（対前年同期比98.2%）となりました。

その他

不動産賃貸収入等は、デリカ部門の一部をコンセッションナリーから直営化したこと等により減少し、9億63百万円（対前年同期比81.1%）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ6億66百万円増加し、当中間期末の資金残高は、20億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億69百万円となり、対前年同期比11億71百万円の増加となりました。

これは、前中間期に確定拠出年金制度への移行等に伴う支出が7億59百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は3店舗の新規開設及び4店舗の改装を行い、その結果、投資活動による支出は15億49百万円（対前年同期比6億86百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、長期借入金を計画的に返済した結果、財務活動による支出は7億54百万円（対前年同期比6億57百万円増加）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

（1）仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	仕入高（千円）	前年同期比（%）
加工食品	12,858,522	104.2
生鮮食品	9,760,951	99.2
デイリー食品	9,539,097	103.4
食品計	32,158,570	102.4
ノンフーズ	2,043,657	98.2
その他	77,532	80.1
非食品計	2,121,189	97.4
合計	34,279,760	102.1

(2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
加工食品	15,570,769	105.4
生鮮食品	12,258,200	100.8
デイリー食品	13,780,665	105.2
食品計	41,609,635	103.9
ノンフーズ	2,625,059	98.9
その他	84,527	79.3
非食品計	2,709,586	98.2
合計	44,319,222	103.5

(注) 地域別の売上高実績及び売上比率は、次のとおりであります。

地域別		売上高(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
青森東地区	八戸城下店他8店舗	5,040,045	11.4	124.1
青森西地区	安原店他15店舗	7,772,408	17.5	111.8
秋田北地区	大館西店他11店舗	5,914,328	13.3	92.6
秋田中央地区	広面店他21店舗	10,674,911	24.1	103.4
秋田南地区	刈和野店他7店舗	3,259,918	7.4	96.6
山形北地区	鶴岡南店他13店舗	5,758,103	13.0	97.4
山形南地区	寒河江店他15店舗	5,899,504	13.3	101.8
合計		44,319,222	100.0	103.5

(注) 地域別売上高は、前中間会計期間まで市・郡別売上高を記載してありましたが、内部管理区分に基づく地域別売上高に変更しました。前年同期比は、前中間会計期間の数値を内部管理区分に基づく地域別売上高に組み替えた上で算出しております。なお、岩手県の店舗は青森東地区に含めております。

(3) 単位当たり売上高

項目		前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)
売上高(千円)		42,799,990	44,319,222
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	127,674	138,117
	1㎡当たり売上高(千円)	335	321
1人当たり売上高	平均売場人員数(人)	3,795	4,247
	1人当たり売上高(千円)	11,278	10,435

(注) 平均売場人員数は、フレックス社員(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における重要な設備の異動としては、下記「2 設備の新設、除却等の計画」に記載の設備の新設の他に、マックスバリュ大町店を閉店し賃借契約を解除、東四番町店を閉店し賃貸不動産に用途変更いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	開店年月	
		建物及び構築物 (千円)	土地		差入保証金 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
マックスバリュ板柳店	店舗	355,474	16,484 (16,484)	-	3,491	17,666	376,632	9 (66)	平成17年4月
マックスバリュ山王店	店舗	74,037	6,230 (6,230)	-	13,000	13,519	100,556	5 (47)	平成17年6月
マックスバリュ山形駅西口店	店舗	442,629	8,178 (8,178)	-	25,977	14,409	483,015	17 (72)	平成17年7月
合計	-	872,140	30,892 (30,892)	-	42,468	45,594	960,204	31 (185)	-

(注) 1. 土地の面積のうち()内は内書で賃借部分であります。

2. 設備の種類「その他」は、車両運搬具、器具費品及び無形固定資産の合計であります。

3. 従業員数には、臨時従業員は含まれておらず、()内は外書でフレックス社員の当中間会計期間平均雇用人員であります(1日8時間換算)。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日	-	12,000,000	-	1,335,000	-	1,812,645

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	8,674	72.29
マックスバリュ東北社員持株会	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号	368	3.07
絲丹株式会社	愛知県名古屋市中村区則武1丁目13番9号	211	1.76
マックスバリュ東北共栄会	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番25号	185	1.55
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	108	0.90
株式会社大商	山形県酒田市京田2丁目53番5号	54	0.45
岡田 卓也	三重県四日市市堀木2丁目9番12号	48	0.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	36	0.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	36	0.30
株式会社北都銀行	秋田県秋田市中通3丁目1番41号	30	0.25
皆川 昌三	茨城県水戸市河和田1丁目1535番94号	30	0.25
計	-	9,782	81.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	11,986,200	119,862	-
単元未満株式	7,500	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,862	-

(注) 1. 発行済株式はすべて普通株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東北(株)	秋田県秋田市土崎港北一丁目6番25号	6,300	-	6,300	0.05
計	-	6,300	-	6,300	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	978	997	964	970	955	954
最低(円)	931	936	941	940	932	930

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は毎月1日より月末日までのものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理本部長	専務取締役	管理本部長	松岡洋幸	平成17年6月6日
常務取締役	開発本部長	常務取締役	開発本部長兼経営企画担当	大門淳	平成17年6月6日
取締役	人事総務本部長兼企業倫理担当	取締役	戦略・企業倫理室長	岡田次生	平成17年6月6日
取締役	経営管理本部総合企画室長	取締役	営業本部営業推進部長	遠藤康博	平成17年6月6日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,857,043		2,053,995		1,387,535	
2. 売掛金		314,641		394,475		323,779	
3. たな卸資産		2,316,420		2,337,486		2,178,009	
4. その他		934,148		1,035,831		997,620	
貸倒引当金		855		2,829		916	
流動資産合計		5,421,397	20.1	5,818,959	21.4	4,886,029	18.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	8,570,607		7,736,035		8,922,409	
2. 構築物		1,377,316		1,207,124		1,402,860	
3. 土地	2	5,398,472		5,272,442		5,370,495	
4. その他		396,725		567,313		542,974	
有形固定資産合計		15,743,122	58.5	14,782,915	54.2	16,238,740	60.2
(2) 無形固定資産		96,107	0.4	63,869	0.2	79,285	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,151,111		2,379,194		2,282,793	
2. 差入保証金	2	2,472,882		2,425,973		2,437,938	
3. 前払年金費用		31,303		-		-	
4. その他		1,012,737		1,777,160		1,036,017	
貸倒引当金		12,838		-		707	
投資その他の資産 合計		5,655,197	21.0	6,582,328	24.2	5,756,042	21.4
固定資産合計		21,494,427	79.9	21,429,113	78.6	22,074,067	81.9
資産合計		26,915,825	100.0	27,248,073	100.0	26,960,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		535		169		-	
2. 買掛金		8,080,186		10,426,725		8,889,599	
3. 短期借入金		2,768,000		2,488,000		2,502,000	
4. 未払金		1,048,960		1,627,091		936,075	
5. 賞与引当金		94,385		98,202		94,815	
6. 閉店損失引当金		37,916		10,000		-	
7. その他		2,815,334		3,133,819		2,974,563	
流動負債合計		14,845,319	55.1	17,784,008	65.3	15,397,055	57.1
固定負債							
1. 長期借入金		1,588,000		500,000		1,000,000	
2. 退職給付引当金		-		77,832		24,289	
3. 役員退職慰労引当金		44,851		57,800		51,425	
4. 預り保証金	2	2,212,669		2,134,203		2,103,294	
5. その他		343,366		1,018,813		361,136	
固定負債合計		4,188,887	15.6	3,788,649	13.9	3,540,145	13.1
負債合計		19,034,206	70.7	21,572,658	79.2	18,937,201	70.2
(資本の部)							
資本金		1,335,000	5.0	1,335,000	4.9	1,335,000	5.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,812,645		1,812,645		1,812,645	
資本剰余金合計		1,812,645	6.7	1,812,645	6.6	1,812,645	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		338,521		338,521		338,521	
2. 任意積立金		2,954,639		3,101,315		2,954,639	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		718,818		1,769,938		781,695	
利益剰余金合計		4,011,979	14.9	1,669,898	6.1	4,074,856	15.1
その他有価証券評価差額金		727,456	2.7	863,850	3.2	806,202	3.0
自己株式		5,462	0.0	5,978	0.0	5,807	0.0
資本合計		7,881,618	29.3	5,675,415	20.8	8,022,896	29.8
負債・資本合計		26,915,825	100.0	27,248,073	100.0	26,960,097	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)		当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		42,799,990	100.0	44,319,222	100.0	84,951,738	100.0
売上原価		33,351,498	77.9	34,105,038	77.0	66,125,252	77.8
売上総利益		9,448,491	22.1	10,214,183	23.0	18,826,486	22.2
その他営業収入		1,189,116	2.8	963,914	2.2	2,314,389	2.7
営業総利益		10,637,608	24.9	11,178,098	25.2	21,140,876	24.9
販売費及び一般管理費		9,752,402	22.8	10,349,799	23.3	20,140,728	23.7
営業利益		885,205	2.1	828,299	1.9	1,000,147	1.2
営業外収益	1	152,584	0.4	92,407	0.2	238,762	0.3
営業外費用	2	28,211	0.1	27,098	0.1	67,569	0.1
経常利益		1,009,578	2.4	893,608	2.0	1,171,341	1.4
特別利益	3	14,662	0.0	-	-	49,964	0.1
特別損失	4, 5	341,971	0.8	3,885,996	8.8	396,791	0.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		682,269	1.6	2,992,388	6.8	824,514	1.0
法人税、住民税及び事業税		105,116		241,449		173,752	
法人税等調整額		193,375	298,491	1,075,207	833,758	204,107	377,860
中間(当期)純利益又は中間純損失()		383,777	0.9	2,158,630	4.9	446,653	0.5
前期繰越利益		335,046		388,692		335,046	
自己株式処分差損		4		-		4	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		718,818		1,769,938		781,695	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		682,269	2,992,388	824,514
減価償却費		571,903	532,063	1,186,373
減損損失		-	2,364,005	-
固定資産臨時償却費		7,756	-	-
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		5,118	1,205	6,952
賞与引当金の増加額 又は減少額()		1,488	3,386	1,058
閉店損失引当金の増 加額又は減少額 ()		5,855	10,000	2,880
退職給付引当金の増 加額		29,775	53,543	85,368
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 ()		8,139	6,375	1,565
受取利息及び受取配 当金		22,781	26,079	34,342
支払利息		26,207	26,188	54,587
有形固定資産売却益		11,633	-	45,335
有形固定資産除売却 損		14,772	78,171	27,207
退職給付制度の改定 に伴う損失		205,607	-	205,607
その他の収益		79,495	31,902	121,722
その他の費用		64,549	107,763	168,346
売上債権の増加額		55,349	70,696	64,486
たな卸資産の増加額		218,570	159,476	80,159
仕入債務の増加額		1,391,717	1,537,295	2,200,594
未払金の増加額又は 減少額()		10,931	236,845	163,895
未払消費税等の増加 額又は減少額()		34,785	18,927	39,074
その他債権の増加額		20,551	15,064	73,333
その他債務の増加額		163,195	1,455,439	40,566
小計		2,705,002	3,135,603	4,486,150

		前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		20,968	23,147	32,244
利息の支払額		13,520	16,959	46,240
確定拠出年金制度へ の移行等に伴う支払 額		759,119	-	759,119
その他の営業活動に よる収入		79,495	24,889	120,122
その他の営業活動に よる支出		72,512	127,176	205,388
法人税等の支払額		162,498	69,754	266,833
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,797,815	2,969,749	3,360,936
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		599,620	1,581,600	1,574,071
有形固定資産の売却 による収入		19,810	120,281	85,770
貸付金の回収による 収入		4,500	-	4,500
差入保証金の預入に よる支出		112,483	6,640	152,269
差入保証金の回収に よる収入		39,800	59,630	150,924
預り保証金の受入に よる収入		73,935	74,026	73,935
預り保証金の返済に よる支出		111,255	38,348	253,982
その他投資活動によ る支出		177,628	176,590	374,012
投資活動によるキャッ シュ・フロー		862,941	1,549,241	2,039,205

		前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		-	220,000	780,000
短期借入による収入		13,705,000	-	-
短期借入金の返済に よる支出		12,805,000	-	-
長期借入金の返済に よる支出		734,000	734,000	1,468,000
その他の財務活動に よる収入		70	-	70
その他の財務活動に よる支出		369	171	714
配当金の支払額		261,859	239,876	263,879
財務活動によるキャッ シュ・フロー		96,158	754,048	952,523
現金及び現金同等物の 増加額		838,715	666,459	369,207
現金及び現金同等物の 期首残高		1,018,328	1,387,535	1,018,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,857,043	2,053,995	1,387,535

[次へ](#)

項目	前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)閉店損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)閉店損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一のため、ヘッジ有効性の事後検証は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ218,495千円増加し、税引前中間純損失は3,350,224千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(配送代行手数料の会計処理)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社が配送センターから各店舗まで商品配送を代行することに伴う受取代行手数料は、その原価相当額(商品の配送運賃等)を控除した金額で「その他営業収入」に計上しておりましたが、当中間会計期間から「売上原価」の控除項目として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、配送センターは当社で運営しておりましたが、前事業年度の下期から順次、配送センターの運営がイオン㈱に移管され、当中間会計期間はすべてイオン㈱にて運営されており、配送センター業務が当社の業務ではなくなったことから、これに関連する損益は商品仕入に付随するものと位置付け、親会社であるイオン㈱の食品部門における会計処理と同様の方法に変更することにより、売上総利益及び営業総利益をよりの確に開示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して「売上原価」及び「その他営業収入」がそれぞれ166,952千円減少し、「売上総利益」は同額増加しておりますが、「営業総利益」への影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額22,751千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」(当中間会計期間369千円)は、重要性が乏しくなったため「その他の財務活動による支出」に含めております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増減額は「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」として総額表示しておりましたが、当中間会計期間より「短期借入金の純増加額」として純額表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	前事業年度末 (平成17年 2月20日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,382,367千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 94,226千円 土地 62,281千円 差入保証金 34,515千円 <u>計</u> 191,022千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>預り保証金 97,688千円</p> <p>なお、差入保証金の内25,000千円は(株)ダイハンの建物賃借債務の担保に供している ものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,714,938千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>差入保証金 25,000千円</p> <p>(株)ダイハンの不動産賃借債務の担保に 供しているものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,458,752千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>差入保証金 25,000千円</p> <p>(株)ダイハンの不動産賃借債務の担保に 供しているものであります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,554千円</p> <p>受取配当金 19,227千円</p> <p>債務勘定整理益 50,455千円</p> <p>テナント解約違約金 受入益 5,570千円</p> <p>補助金収入 69,644千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,207千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>・固定資産売却益 11,633千円</p> <p>青森県弘前市の土地を売却したこと によるものであります。</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>・固定資産除却損</p> <p>固定資産の除却損は店舗改装・閉鎖等 によるものであり内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>建物 14,318千円</p> <p>構築物 344千円</p> <p>器具備品 109千円</p> <p>無形固定資産 4千円</p> <p>長期前払費用 32千円</p> <hr/> <p>計 14,808千円</p> <p>・退職給付制度の改定に 伴う損失 205,607千円</p> <p>当該損失は厚生年金基金から企業年金 基金へ制度を移行した後、企業年金基金 の一部を確定拠出年金制度へ移換したこ と等に伴い発生した損失であります。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,311千円</p> <p>受取配当金 22,767千円</p> <p>債務勘定整理益 34,426千円</p> <p>テナント解約違約金 受入益 7,012千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,188千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>・固定資産除却損</p> <p>固定資産の除却損は店舗改装等による ものであり内訳は次のとおりでありま す。</p> <p>建物 56,888千円</p> <p>器具備品 1,501千円</p> <p>無形固定資産 166千円</p> <p>長期前払費用 5,295千円</p> <hr/> <p>計 63,851千円</p> <p>固定資産の売却損は、山形県酒田市の 物件を売却したことによるものでありま す。</p> <p>建物 17,569千円</p> <p>構築物 2,212千円</p> <p>長期前払費用 197千円</p> <hr/> <p>計 19,979千円</p> <p>・減損損失 3,684,522千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,030千円</p> <p>受取配当金 27,311千円</p> <p>債務勘定整理益 84,445千円</p> <p>テナント解約違約金 受入益 12,072千円</p> <p>補助金収入 94,325千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 54,587千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>・固定資産売却益 45,335千円</p> <p>秋田県秋田市及び青森県弘前市の土地 を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>・固定資産除却損</p> <p>固定資産の除却損は店舗改装・閉鎖等 によるものであり内訳は次のとおりであ ります。</p> <p>建物 19,811千円</p> <p>構築物 2,540千円</p> <p>器具備品 4,854千円</p> <p>無形固定資産 139千円</p> <p>長期前払費用 612千円</p> <hr/> <p>計 27,959千円</p> <p>・店舗閉店関連損失 123,945千円</p> <p>・退職給付制度の改定 205,607千円 に伴う損失</p> <p>当該損失は厚生年金基金から企業年金 基金へ制度を移行した後、企業年金基金 の一部を確定拠出年金制度へ移換したこ と等に伴い発生した損失であります。</p>

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)																																							
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="507 427 920 772"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗等の数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>青森県 (青森市 他)</td> <td>6</td> <td>1,228,355</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県 (大館市 他)</td> <td>10</td> <td>1,300,999</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>山形県 (村山市 他)</td> <td>12</td> <td>1,155,167</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>28</td> <td>3,684,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="513 1122 914 1319"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,643,409</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>224,649</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>379,043</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>116,902</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,320,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,684,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	青森県 (青森市 他)	6	1,228,355	店舗等	土地及び建物等	秋田県 (大館市 他)	10	1,300,999	店舗等	土地及び建物等	山形県 (村山市 他)	12	1,155,167	合計			28	3,684,522	種類	金額(千円)	建物	1,643,409	構築物	224,649	土地	379,043	その他固定資産	116,902	リース資産	1,320,516	合計	3,684,522	
用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)																																					
店舗	土地及び建物等	青森県 (青森市 他)	6	1,228,355																																					
店舗等	土地及び建物等	秋田県 (大館市 他)	10	1,300,999																																					
店舗等	土地及び建物等	山形県 (村山市 他)	12	1,155,167																																					
合計			28	3,684,522																																					
種類	金額(千円)																																								
建物	1,643,409																																								
構築物	224,649																																								
土地	379,043																																								
その他固定資産	116,902																																								
リース資産	1,320,516																																								
合計	3,684,522																																								

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 501,718千円	有形固定資産 445,761千円	有形固定資産 1,024,565千円
無形固定資産 17,568千円	無形固定資産 17,498千円	無形固定資産 34,855千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)
現金及び預金 1,857,043千円	現金及び預金 2,053,995千円	現金及び預金 1,387,535千円
現金及び現金同等物 1,857,043千円	現金及び現金同等物 2,053,995千円	現金及び現金同等物 1,387,535千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)				当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)				前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,657,686	888,411	2,769,274	建物	3,920,419	1,125,836	942,399	1,852,183	建物	3,621,629	957,262	2,664,366
器具備品	4,637,405	2,485,505	2,151,899	器具備品	4,747,558	2,047,324	378,117	2,322,116	器具備品	5,400,037	2,742,714	2,657,323
その他	68,458	60,598	7,859	その他	70,071	64,823	-	5,247	その他	68,458	67,381	1,077
計	8,363,549	3,434,515	4,929,033	計	8,738,049	3,237,985	1,320,516	4,179,547	計	9,090,125	3,767,357	5,322,767
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 922,641千円 1年超 4,295,350千円 計 5,217,991千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,127,624千円 1年超 4,628,894千円 計 5,756,519千円 リース資産減損勘定の残高 1,139,432千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,090,121千円 1年超 4,607,683千円 計 5,697,804千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 646,103千円 減価償却費相当額 554,323千円 支払利息相当額 105,501千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 680,240千円 リース資産減損勘定の取崩額 181,084千円 減価償却費相当額 398,404千円 支払利息相当額 110,413千円 減損損失 1,320,516千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,375,720千円 減価償却費相当額 1,123,553千円 支払利息相当額 210,317千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料 1年内 825,230千円 1年超 4,314,619千円 計 5,139,850千円				2.オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料 1年内 753,533千円 1年超 3,221,660千円 計 3,975,193千円				2.オペレーティング・リース取引 賃借物件 未経過リース料 1年内 818,193千円 1年超 3,969,158千円 計 4,787,352千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	803,253	2,019,736	1,216,483
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	803,253	2,019,736	1,216,483

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,375

当中間会計期間末(平成17年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	806,253	2,250,819	1,444,565
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	806,253	2,250,819	1,444,565

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	128,375

前事業年度末（平成17年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	806,253	2,154,418	1,348,164
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	806,253	2,154,418	1,348,164

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	128,375

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年8月20日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成17年8月20日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度末（平成17年2月20日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
1株当たり純資産額 657円11銭	1株当たり純資産額 473円20銭	1株当たり純資産額 668円38銭
1株当たり中間純利益 31円99銭	1株当たり中間純損失 179円98銭	1株当たり当期純利益 36円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	当中間会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前事業年度 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	383,777	2,158,630	446,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	6,450
(うち役員賞与金)	-	-	(6,450)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失() (千円)	383,777	2,158,630	440,203
期中平均株式数(株)	11,994,349	11,993,741	11,994,195

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月16日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月27日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 近藤 安正 印

代表社員
関与社員

公認会計士 石橋 和男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

マックスバリュ東北株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東北株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東北株式会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、会社は当中間会計期間からこの会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。